⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記３⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成28年１月22日（金）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成28年１月25日（月）10時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー５階　508会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Production of envelopes for Japan Finance Corporation
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 22 January 2016
⑺　Contact point for the notice : Atsunori Yoshioka, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成27年12月３日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　片山　純一

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成27年11月18日（号外政府調達第216号・17ページ）
2　件名　「部会用電子計算機システム　一式」
3　訂正内容
⑴　1⑴中、「14」を「71，27」に訂正する。
⑵　2⑵中、「物品の販売」を「役務の提供等」に訂正する。
⑶　5⑵中、「14」を「71，27」に訂正する。
⑷　5⑹Ｂ中、「offer of Goods Distributors for participating」を「offer of services for participating」に訂正する。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
平成27年12月３日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　鈴木　正隆

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
平成27年10月７日付（号外政府調達第188号・12、13ページ）掲載の入札公告　第27―1475―１号「大容量温湿システムの製作」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
平成27年12月３日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　川瀧　弘之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東北中央自動車道トンネル消火設備設置工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　福島県福島市笹谷字上畑地内～山形県米沢市万世町刈安地内
⑷　工事内容　栗子トンネル　消火栓　180台、水噴霧自動弁　180台、単独給水栓　11台、屋外給水栓・送水口　２台、消火ポンプ　２台、操作制御設備　１式
大笹生トンネル　消火栓　42台、屋外給水栓・送水口　２台、消火ポンプ　２台、操作制御設備　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年11月30日まで
⑹　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、構造の細部等の設計を工事で実施する詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。
⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑦　本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、平成28年３月31日までの余裕期間を見込んだ試行工事である。なお、余裕期間内の現場代理人及び技術者（主任技術者又は監理技術者）の配置は要しないものとする。また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
⑧　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。なお、主任技術者を兼務する場合は、入札説明書別記様式３に現在従事中の工事及び本工事と重複する場合の対応措置等について記入すること。
⑨　本工事は、入札説明書に対する質問として、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査単価（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく資材単価（以下、「特調単価」という。）に関する情報の提供希望が寄せられた場合、主たる資材について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う情報は、質問回答期限内に特調単価がとりまとまっているものに限る。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　東北地方整備局における機械設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成12年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
①　延長2000ｍ以上の道路トンネルにおいて、トンネル非常用設備（消火栓設備）の新設、増設、又は更新工事（配水管敷設のみは除く）の施工実績。